

## 4

## 予算編成過程・KPIの公開

(子ども家庭部)

No.01

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	子育て支援推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	「子育て支援サイト・アプリ」「子育て支援ハンドブック」「赤ちゃんの駅」などにより、妊娠から、児童が15歳になるまでの各ライフステージに合った情報提供や支援を行い、安心して子育てができる環境を整備する。 また、児童福祉に関する事項を審議する「子ども・子育て審議会」を適宜開催する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,906 千円	1,906 千円	0 千円	1,906 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	16歳未満の児童 R2.4.1現在 : 54,401人		対象1人あたり	35 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童館管理運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童に健全な遊びを与え、心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とし、児童の健全育成活動の拠点として市内25児童館の管理運営を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
319,122 千円	317,670 千円	△1,452 千円	317,670 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	児童館の延べ利用者 : 313,242人		対象1人あたり	1,014 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料等を見直して一部減額した。				

No.03

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童館整備事業	事業区分	投資的事业
事業概要	老朽化した児童館の大規模改修を計画的に進めるとともに、児童館内で実施している放課後児童クラブの待機児童対策のため、児童クラブ室を増築する。 令和4年度は貴船・大和児童館の増築・改修工事と大志児童館の改修工事を実施する。また、黒田児童館の改修に向けた実施設計を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	8				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
431,710 千円	431,710 千円	0 千円	431,710 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	放課後児童クラブ申込者 (登録児童及び待機児童) R3.5.1現在 : 3,579人		対象1人あたり	120,623 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	放課後児童クラブ運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>就労等の理由で児童の下校後に保護者が不在となる家庭の小学校児童に対して、児童館等の施設を利用し、適切な遊び及び生活の場を提供し健全な育成を図る。</p> <p>平成30年度までは、小学校1～4年生を対象としていたが、令和元年度から1～6年生を対象を拡大した。受益者負担の見直しにより、令和2年度から利用手数料を段階的に改定している。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)					8
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
822,466 千円	821,976 千円	△490 千円		821,976 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	小学校1～6年生登録者数	R3.5.1現在 : 3,562人	対象1人あたり	230,762 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料を見直して一部減額した。				

No.05

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童遊園等管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>児童の身近な遊び場として設置しており、移設、廃止や遊具の点検、修繕等の維持管理をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童遊園：児童福祉法に基づく児童厚生施設。</li> <li>ちびっ子広場：地域の町内会などが土地を確保した広場に、市が遊具等を設置するもの。なお、一定規模の宅地開発に伴い、市に帰属した遊び場も、ちびっ子広場に準じて管理する。</li> </ul>				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
62,168 千円	64,023 千円	+1,855 千円		64,023 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	1～12歳の児童	R3.10.1現在 : 39,172人	対象1人あたり	1,634 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申し出を受け、施設修繕料を見直して一部増額した。				

No.06

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童養護施設補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>社会的な養護を支援し、児童養護施設に入所している児童の健全育成を図るため、市内の3児童養護施設に対し補助を行う。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
6,211 千円	6,211 千円	0 千円		6,211 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	児童養護施設入所児童	: 137人	対象1人あたり	45,335 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	子ども会育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市児童育成連絡協議会へ委託し、市内の各連区育成協議会への助言指導及び子ども会関係の各種大会行事を開催している。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
12,208 千円	12,208 千円	0 千円	12,208 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	子ども会会員 R3.4.1現在 : 13,131人	対象1人あたり	929 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	地域組織活動費補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童の健全な育成を図るため、母親等地域住民の積極的参加による地域組織 (母親クラブ) の活動事業に対し、補助金を交付することにより、その活動の促進を図り、もって児童の福祉の向上に資することを目的とする。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,280 千円	1,280 千円	0 千円	1,280 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	開催事業参加者数 : 3,245人	対象1人あたり	394 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	子育て家庭に対する経済的支援として、中学校修了前の児童を養育している方に支給する。 ・手当月額 : 3歳未満 15,000円 3歳~中学生10,000円 所得超過5,000円又は支給なし 令和4年10月支給分から、制度改正により特例給付の受給者のうち一定所得以上の方は特例給付が廃止。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
5,847,071 千円	5,847,070 千円	△1 千円	5,847,070 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給者 R3.3.31現在 : 27,768人	対象1人あたり	210,568 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員報酬を見直して一部減額した。				

No.10

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童扶養手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭）などに対する経済的支援として、18歳到達年度の末日までの児童（一定の障害があるときは20歳未満）を監護または養育している方に支給する。ただし、所得制限がある。 ・手当月額 児童1人目43,160円～10,180円 2人目10,190円～5,100円 3人目以降は児童1人増すごとに6,110円～3,060円				
SDGs（持続可能な開発目標）	1				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減（②-①）		増減（③-②）			
1,297,877 千円		1,297,838 千円		△39 千円	
KPI	受益者など（見込）	受給者	R3.3.31現在：2,701人	対象1人あたり	480,502 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員報酬等を見直して一部減額した。				

No.11

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	市遺児手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭）などに対する経済的支援として、18歳到達年度の末日までの児童を監護または養育している方に支給する。ただし、所得制限がある。 ・手当月額 2,000円				
SDGs（持続可能な開発目標）	1				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減（②-①）		増減（③-②）			
112,958 千円		112,958 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	受給者	R3.3.31現在：3,430人	対象1人あたり	32,932 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	遺児一時金支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市遺児手当の支給対象である遺児が2月1日の時点でその年の3月に中学校卒業に相当する年齢又は4月に小学校・中学校入学に相当する年齢のときに一宮市遺児手当の受給者に一時金を支給する。 ・小学校・中学校入学相当年齢児童1人につき10,000円 ・中学校卒業相当年齢児童1人につき15,000円				
SDGs（持続可能な開発目標）	1				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減（②-①）		増減（③-②）			
12,334 千円		12,334 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	支給対象見込児童	976人	対象1人あたり	12,637 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	子ども家庭部子育て支援課保育施設監査室	事業名	保育施設監査事業	事業区分	その他事業
事業概要	保育所等の運営が関係法令等に照らして適正に行われているかどうか、施設を訪問し確認するとともに、必要に応じて改善指導を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4 5		8 16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,848 千円	1,848 千円	0 千円	1,848 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	指導監査対象施設の定員数 : 11,226人	対象1人あたり	164 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	子ども家庭部子ども家庭相談課	事業名	相談支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	子ども悩みごと相談、ひとり親家庭相談、女性悩みごと相談に対応し、様々な事情を抱えた家庭の支援を行う。 また、子ども家庭総合支援拠点と要保護児童対策地域協議会調整機関の役割を担い、児童虐待防止の推進に取り組む。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4 5		16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
68,464 千円	64,858 千円	△3,606 千円	64,858 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	相談件数 : 2,030件	対象1件あたり	31,949 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付費について現行制度に照らし見直す等一部減額した。				

No.15

部課室	子ども家庭部子ども家庭相談課	事業名	母子保護・助産事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子生活支援施設・助産施設への入所相談に応じ、状況に応じ入所を実施する。 母子生活支援施設では母子家庭の生活を支援し自立を促し、助産施設では妊産婦と胎児・出生時の安全を確保する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	5		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
44,345 千円	40,079 千円	△4,266 千円	40,079 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	母子保護措置延べ月数と助産施設入所者数 : 105人	対象1人あたり	381,704 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、母子生活支援施設措置扶助費について、過去の実績を踏まえ見直す等一部減額した。				

No.16

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	子育て支援センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	乳幼児とその保護者が交流できる場所として、市立子育て支援センター6か所、子育てひろば（民間委託）2か所を設置し、各種事業を実施する。 ○子育て相談、情報の提供、助言、講習会開催その他の援助。 ○一時預かり事業（中央子育て支援センター） ○移動子育て支援センター：市内15か所を巡回し、子育て支援センターに準じたサロンを開設する。				
SDGs（持続可能な開発目標）					8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
59,579 千円	59,523 千円	△56 千円	59,523 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	年間来所者数：86,924人	対象1人あたり	684 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、事業用備品購入費等を見直して一部減額した。				

No.17

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	ファミリー・サポート・センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	仕事と育児の両立できる環境を整備するため、地域において育児の援助者と援助依頼者とを組織化したファミリー・サポート・センターを運営し、その会員の募集、援助活動の仲介（連絡・調整）をはじめ、援助希望者への講習会や情報交換などを行う。（中央子育て支援センター内にて実施）				
SDGs（持続可能な開発目標）					8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
5,355 千円	5,355 千円	0 千円	5,355 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	援助依頼者：590人	対象1人あたり	9,076 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	産後ヘルプ事業	事業区分	その他事業
事業概要	出産前後の精神的身体的負担や育児不安を抱えた依頼者に、家事や育児の援助者を紹介するため、援助者の募集、登録、援助活動の仲介（連絡・調整）などを行う。（中央子育て支援センター内にて実施）				
SDGs（持続可能な開発目標）					3
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
2,110 千円	2,110 千円	0 千円	2,110 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	年間新規依頼登録者数：48人	対象1人あたり	43,958 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				



## 4

## 予算編成過程・KPIの公開

(子ども家庭部)

No.19

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	保育園運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	就労等によって家庭での保育ができない時間に乳幼児を預かり、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる基盤を整備するとともに、子どもの成長にとって重要な乳幼児期における質の高い保育の提供を行う。公立保育園の維持管理と円滑な運営を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
3,054,573 千円	3,044,043 千円	△10,530 千円		3,044,043 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	公立保育園入所児童数 : 6,159人		対象1人あたり	494,243 円
査定結果の理由等	担当課が入所児童数を精査した結果、当初要求額から賄材料費を一部減額等した。また、防犯カメラの設置については、より実効性を高めるため全園設置へと見直し施設修繕料内で組み替えた。				

No.20

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	病児・病後児保育事業	事業区分	その他事業
事業概要	病気または病気の回復期にあつて、集団保育が困難なお子さんを保護者が仕事などのやむを得ない理由で家庭で保育ができない場合に預かる。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
34,747 千円	34,747 千円	0 千円		34,747 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	病児・病後児保育利用登録者数 : 1,367人		対象1人あたり	25,418 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	私立保育園等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する私立保育園 (市外の公・私立保育園を含む) を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,881,593 千円	1,881,593 千円	0 千円		1,881,593 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	私立保育園入所児童数 : 1,927人		対象1人あたり	976,436 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	私立保育園補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内で私立保育園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び私立保育園の安定的な運営を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
210,460 千円	213,196 千円	+2,736 千円		213,196 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	私立保育園入所児童数 : 1,915人		対象1人あたり	111,329 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申し出を受け、私立保育園施設整備補助金を見直して一部増額等した。				

No.23

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	医療的ケア児保育モデル事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市立大和北保育園において経管栄養や喀痰吸引などの医療的ケアを日常的に必要とする子どもの保育を試行的に行い、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる体制整備を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
8,562 千円	8,562 千円	0 千円		8,562 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	医療的ケア保育利用延べ人数 : 729人		対象1人あたり	11,744 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.24

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	公立保育園施設整備事業	事業区分	投資的事业
事業概要	一宮市保育所等施設総合管理計画に基づき、保育園施設の整備改修を実施するもの。令和4年度は、奥町東保育園の屋上防水及び外壁改修工事、瀬時保育園・赤見保育園・丹陽南保育園の給食用昇降機の更新、三条保育園保育室の空調設備の更新を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4			8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
71,163 千円	71,163 千円	0 千円		71,163 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	対象園入所児童数 R3.10.1現在 : 778人		対象1人あたり	91,469 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				



No.25

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	幼稚園給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、幼稚園に通う一宮市内の3～5歳児の保護者に対し給付費を支給する。また、施設型給付の対象との確認を受けた幼稚園に対して、一宮市内の児童が入園した分について国が定めた給付費を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,074,559 千円	1,074,559 千円	0 千円	1,074,559 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	私立幼稚園入所児童数 : 3,301人	対象1人あたり	325,525 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	幼稚園補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内で私立幼稚園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び私立幼稚園の安定的な運営を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
8,162 千円	8,162 千円	0 千円	8,162 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	市内の私立幼稚園に在籍する市内在住児童数 : 3,066人	対象1人あたり	2,662 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	認定こども園給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する認定こども園 (市外を含む) を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4	5	8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
553,103 千円	553,103 千円	0 千円	553,103 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	認定こども園入所児童数 : 646人	対象1人あたり	856,196 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## 4

## 予算編成過程・KPIの公開

(子ども家庭部)

No.28

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	認定こども園補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内で私立認定こども園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び認定こども園の安定的な運営を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5	8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
27,356 千円	27,356 千円	0 千円	27,356 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	認定こども園入所児童数 : 619人	対象1人あたり	44,193 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	地域型保育給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する地域型保育事業所 (市外を含む) を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
890,040 千円	890,040 千円	0 千円	890,040 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	地域型保育事業所入所児童数 : 413人	対象1人あたり	2,155,060 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	地域型保育補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、令和4年度に小規模保育事業を行う事業者を2事業者公募し、小規模保育事業所を設置するための改修等に要する経費の一部を補助する。また、一宮市民が入所する地域型保育事業所を運営する法人等に対して補助金を交付し、安定的な運営を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5	8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
38,570 千円	38,570 千円	0 千円	38,570 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	市内地域型保育事業所入所児童数 : 410人	対象1人あたり	94,073 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	幼児教育・保育無償化円滑化事業	事業区分	臨時事業
事業概要	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に必要な事務について、県の補助を受け実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4		8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,159 千円	2,159 千円	0 千円	2,159 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	認可外保育施設利用児童数 : 133人	対象1人あたり	16,233 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	認可外保育施設等利用給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	幼児教育・保育の無償化により、確認を受けた認可外保育施設等に通う一宮市内の保育が必要な世帯の3～5歳児 (0～2歳児は住民税非課税世帯のみ) の保護者に対し給付費を支給する。また、幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない幼児教育類似施設に通う児童について、給付費を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4		8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
51,158 千円	51,158 千円	0 千円	51,158 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	認可外保育施設等を利用する保育認定児童数 : 136人	対象1人あたり	376,161 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	青少年対策推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	小学生を対象に、体験や実習を中心としたキッズチャレンジ、ジュニア教室、子どもわくわく学習会を開催する。また、週末に子どもたちが参加できるイベント等を紹介するため、子ども情報紙を発行する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
466 千円	466 千円	0 千円	466 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	教室参加者数 : 57人	対象1人あたり	8,175 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	公共施設を活用した学習室の設置事業	事業区分	その他事業
事業概要	中学生および高校生が気軽に学習できる場所として、中間・期末テスト期間中に、市役所本庁舎会議室と木曽川庁舎研修室を学習室として開放する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,337 千円	1,337 千円	0 千円	1,337 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	利用者数 : 1,308人	対象1人あたり	1,022 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	二十歳のつどい事業	事業区分	変更事業
事業概要	成年年齢を18歳に引き下げる民法改正が、令和4年4月1日に施行される。一宮市では令和4年度以降に開催する成人式は現行どおり20歳を迎える方として行い、式典とつどいを各中学校で行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,693 千円	4,693 千円	0 千円	4,693 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	二十歳の人数 : 4,000人	対象1人あたり	1,173 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	新成人応援事業	事業区分	新規事業
事業概要	民法改正により成年年齢が18歳に引き下げられることに伴い、令和4年度に新成人となる18~20歳に到達する方を対象にお祝いメッセージや啓発リーフレット、記念品を送付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
13,008 千円	13,414 千円	+406 千円	13,414 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	新成人数 : 12,000人	対象1人あたり	1,117 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申し出を受け、新成人への郵送回数を見直して一部増額した。				

No.37

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	青少年健全育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	青少年を健全に育成し、非行を防止するため、常時活動として街頭指導を実施するとともに、青少年健全育成推進大会を開催する。また、子ども・若者総合相談窓口を設置し、社会生活を円滑に営むうえで困難を有する青少年を支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
20,120 千円	20,120 千円	0 千円		20,120 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	青少年 (小・中学生、高校生など) : 46,834人		対象1人あたり	429 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	地域青少年育成会活動補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域青少年育成会へ補助金を交付することにより、青少年の健全育成を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,710 千円	1,710 千円	0 千円		1,710 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	児童生徒数 : 31,248人		対象1人あたり	54 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	青年文化活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	青年を対象として、社会生活に必要な人間形成を家庭生活及び職業生活に必要な教養と技能を高めるため、青年文化教室を開催し、青年の学習機会を提供する。趣向的な講座だけでなく、婚活に役立つ体験的なセミナーや恋愛をテーマにした講座を開設し、婚活に関するノウハウを習得できるよう支援を行う。また、青年のつどいなどを開催し、青年グループの育成と支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
946 千円	946 千円	0 千円		946 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	青年文化教室・青年のつどい参加人数 : 133人		対象1人あたり	7,112 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## 4

## 予算編成過程・KPIの公開

(子ども家庭部)

No.40

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	放課後子ども教室事業	事業区分	その他事業
事業概要	子どもたちの安全・安心な居場所づくりを目的として、小学校1~3年生を対象に、授業終了後に1時間程度小学校の特別教室で自主学習や体験学習を行う。 令和4年度は、応募者が多い小信中島・黒田小学校の定員を40名から80名に増やす。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
51,775 千円	44,975 千円	△6,800 千円	44,975 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	放課後子ども教室定員 : 1,850人	対象1人あたり	24,310 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、子どもの居場所づくりの必要性は認めるものの、地域的なバランスを考慮し、新規に開設する教室の数を見直して一部減額した。				

No.41

部課室	子ども家庭部いずみ学園	事業名	児童発達支援センター運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童福祉法第43条第1項に基づく福祉型児童発達支援センター（地域の中核的な療育支援施設）として、発達に遅れや偏りのある幼児一人ひとりの特性に合わせた心身の発達の促進、保護者への療育支援を行う。また、発達の気になる子(18歳到達年の年度末まで)のための相談支援や保育所等訪問支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
80,972 千円	80,697 千円	△275 千円	80,697 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	児童発達・地域生活支援対象者 : 883人	対象1人あたり	91,389 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、自動車運転管理業務委託料等を見直して一部減額した。				

No.42

部課室	子ども家庭部いずみ学園	事業名	障害児親子通園施設運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	心身障害児とその保護者に対し、通園による集団療育の場を与え、心身障害児の自主性と社会性を高めることにより、日常生活への適応能力の増進を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
50,884 千円	47,809 千円	△3,075 千円	47,809 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	在籍人数 R3.11.1現在 : 112人	対象1人あたり	426,866 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、心身障害児親子通園施設指定管理料内の収入・支出を見直す等一部減額した。				



No.43

部課室	子ども家庭部朝日荘	事業名	朝日荘運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子家庭の母親が、生活や児童の養育に困難な場合、その母子を入所させて保護するとともに、母子の自立の促進のためにその生活を支援する。また、退所した母子世帯に対しても必要に応じて引き続き支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			5		16
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
15,949 千円	14,723 千円	△1,226 千円		14,723 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	生活や児童の養育が困難な母子世帯 : 14世帯		対象1世帯あたり	1,051,642 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料等を見直して一部減額した。				